



環境活動報告書(2015年度)

(2016年12月発行)



株式会社 渡商会
WATARI Co.,Ltd.

目次

1.	会社概要	1
	(1) 株式会社渡商会	
	(2) 第一マルワ石油株式会社	2
	(3) WATARI VIETNAM Co.,Ltd.	
	(4) WATARI MANUFACTURING GAS SERVICE Co.,Ltd.	
	(5) 売上高	3
	(6) ISO14001活動の取り組み	
	(7) 報告書に関する情報	
2.	ご挨拶	4
3.	方針	5
	(1) 環境環境保全対策方針	
	(2) マネジメント体制	
4.	新事業への取り組み	6
	(1) 水素エネルギー事業	
	(2) 地下水膜ろ過システム	7
5.	環境に関する取り組みの状況	8
	(1) 著しい環境側面	
	(2) 環境活動：目標	
	(3) 環境活動：結果	10
	(4) 個別の環境活動について	
	① 地球環境への負荷の低減	
	i) フロン回収	
	ii) 車両の排気ガスのクリーン化	11
	② 省エネルギー・省資源の推進	
	i) 電気使用量の削減	
	ii) 自動車燃料使用量の削減	12
	iii) コピー紙使用量の削減	13
	③ 廃棄物の削減及び資源リサイクルの推進	14
	i) 産業廃棄物排出量の推移	
	ii) 金属リサイクルの取り組み	
	iii) 紙類リサイクルの取り組み	
	iv) 再使用の取り組み	15
	④ 環境商品の取り組み	
	⑤ グリーン購入・調達推進	16
	⑥ 地域社会との共生	
	⑦ 法令順守の状況	17
	⑧ 物流関連のエネルギー使用の状況	18
	⑨ 教育関連	
	⑩ 2015年度CO ₂ 排出量	
6.	投資	19

1. 会社概要（2016年10月現在）

(1) 株式会社渡商会

商 号：株式会社渡商会

本 社 所 在 地：神奈川県横浜市子安通2丁目234番地

創 立：1925（大正14）年

設 立：1947（昭和22）年11月

代表取締役社長

CEO兼COO：河西健二

資 本 金：2,000万円

従 業 員 数：157名（2016年4月30日現在）

第一マルワ石油株式会社出向者除く

事 業 内 容：各種高圧ガスの販売、高圧ガス関連設備の設計施工管理
医療関連設備機器の販売、保守管理

営 業 所	栃木営業所	栃木県河内郡上三川町大字石田字北浦1240
	上武営業所	群馬県太田市新田上江田町450-1
	多摩営業所	東京都八王子市石川町2552
	厚木営業所	神奈川県厚木市長谷260-31
	三重営業所	三重県津市雲出伊倉津町1268-3
	津事業所	三重県津市雲出鋼管町1
	福岡営業所	福岡県京都郡苅田町新浜町1-32
	苅田事業所	福岡県京都郡苅田町新浜町1-3
	茨城出張所	茨城県下妻市本城町2-77



(2) 第一マルワ石油株式会社

商 号：第一マルワ石油株式会社
本 社 所 在 地：神奈川県横浜市子安通 2丁目234番地
設 立：1974（昭和49）年7月
代 表 取 締 役：渡茂樹
資 本 金：1,000万円
従 業 員 数：7名（2015年4月30日現在：株式会社渡商会より出向）
事 業 内 容：石油製品の販売

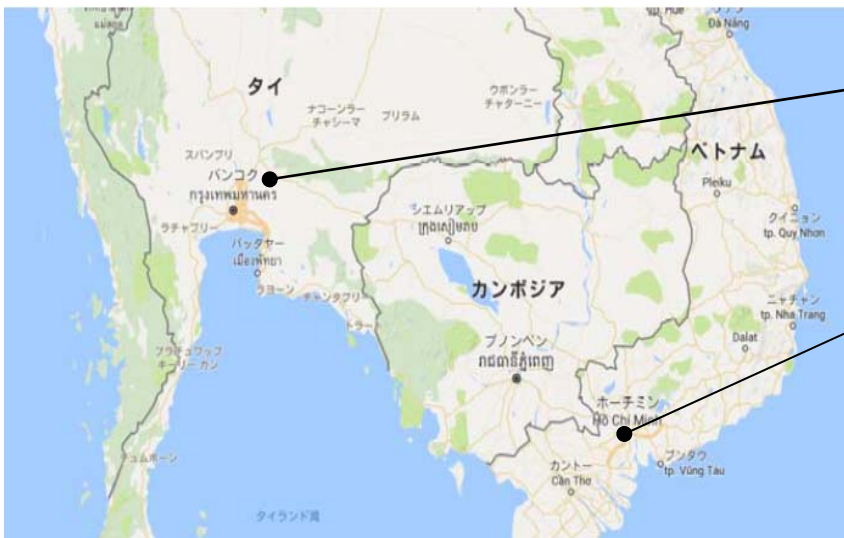
営 業 所 京 葉 営 業 所 千葉県浦安市北栄1-11-1 ダイゴビル303

(3) WATARI VIETNAM Co.,Ltd.

商 号：WATARI VIETNAM Co.,Ltd.
本 社 所 在 地：33/4 Ly Van Phuc St. Tan Dinh Ward., Dist.1,HCMC,Vietnam
設 立：2012年11月
代 表 取 締 役 社 長：土井亮就
資 本 金：500,000 USD
事 業 内 容：高圧ガス、ガス設備・機器、ガス配管の設計・施工・管理、ガス漏れ警報装置、溶接材料

(4) WATARI MANUFACTURING GAS SERVICE Co.,LTD.

商 号：WATARI MANUFACTURING GAS SERVICE Co.,LTD.
本 社 所 在 地：888/205 Moo 19 Bangpleeyai, Bangplee, Samutprakarn 10540 Thailand.
設 立：2015年4月
代 表 取 締 役 社 長：岡林 実
資 本 金：9,900,000 Baht
事 業 内 容：①空温式ペーパーライザの製造
②一般工業ガス・特殊ガス・ガスタンク・ガス機器の販売
③溶断溶接用機器・器材
④ガス供給設備・制御盤・消費設備・配管・配線の設計施工製作
⑤水浄化システムの販売
及び上記製品のスペアパーツと付属品。

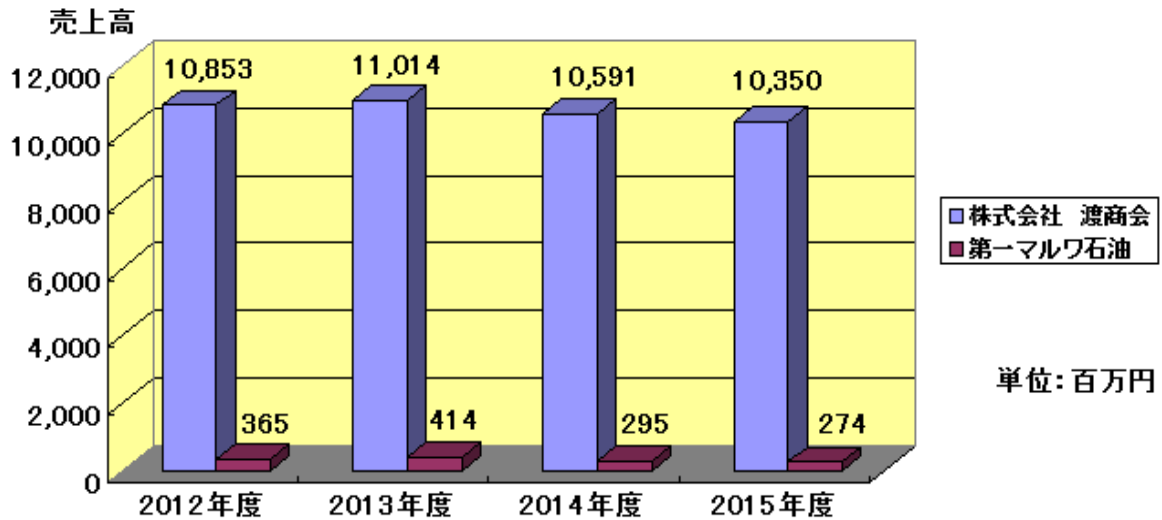


WATARI MANUFACTURING GAS SERVICE Co.,Ltd.

WATARI VIETNAM Co.,Ltd.

(5) 売上高

株式会社渡商会及び第一マルワ石油株式会社の売上高の推移は以下のとおりです。



(6) ISO14001活動の取組み

ISO14001認証取得年月

2001年7月19日

ISO14001認証更新年月

2013年7月19日

認証範囲 (サイト)

株式会社渡商会本社、厚木営業所、多摩営業所
第一マルワ石油株式会社本社

特定される活動

高圧ガス及び関連機器の販売、高圧ガス関連設備の
設計、施工管理

登録番号

01ER・143

審査登録機関

高圧ガス保安協会 ISO審査センター

(7) 報告書に関する情報

編集方針 本報告書は、ISO14001の認証取得の対象である、株式会社渡商会、及び第一マルワ石油株式会社本社の環境保全活動に関して記載しています。

対象期間 2013年度から2015年度までの環境活動

企業情報は発行日現在 (項目により違いがある場合は、個別に記載した)

2. ご挨拶



これは、当社及び関連会社のグループ概念を表わす、“AIR WAY”という商標です。

AIRとは、全ての生命の根源であり無限を形象し、広義の意味で産業用ガスを象徴しています。

WAYとは、お客様の問題解決 (Solution)・信頼、未来に対するその近さ・前進・手法を表し、お客様と社会への貢献を通して未来を創り出すという私たちの確固たる姿勢そのものであり、未来への意志を持った一筋の道を表わしています。

この“AIR WAY”という共通認識のもと、当社は次のビジョンを掲げています。



企業ビジョン

挑戦そして成長

**私達は常に新しい分野に挑戦し、商社機能とメーカー機能を併せ持つ
国内外のリーディングガスカンパニーを目指します**

2016年、私たちはこの企業ビジョンの「挑戦そして成長」に更に強く取り組む決意をしました。近年の社会情勢や当社を取巻く外的要因は、大きく流動し変革しています。この外的要因に対応するには、内部も変革が求められ柔軟に対応しなければなりません。そのため当社の財産である社員個々のスキルアップを図り、お客様の高い満足が得られるよう取り組んでいます。

更に、当社で重要な取組みとして掲げているものの一つに、水素ガス、LNG、バイオ燃料など未来エネルギー関連事業があります。このうち水素ガス関連では数年来取組みを続けた水素ステーションの1号機を昨年度納入し、今年度2号機にも取り組んでいます。この水素ステーション関連は引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、海外ではタイの子会社で空温式のペーパーライザーの生産を開始しました。タイ国内のみならず近隣諸国の企業にも納入され、日本国内向けも視野に入ってきております。

このように当社は商社機能とメーカー機能を併せ持つ企業として、“AIR WAY”の概念にあるように、お客さまにトータルのソリューションで提案を行っています。もちろんその中には保安や環境という面も含まれます。当社の重要な取組みである未来エネルギー関連などはまさに環境保全の要素が含まれるものとして、社員一丸で取り組んでいます。

保安関連では、お客様構内での当社社員による保安教育の実績を積み上げてまいりました。これもトータルソリューションによる提案といえるでしょう。

本報告書をご覧の皆様には、当社の活動にご理解を賜りますとともに、引き続きご鞭撻・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

2016年10月30日

株式会社 渡商会
代表取締役社長CEO兼COO 河西 健二

3. 環境方針

(1) 地球環境保全対策方針

基本理念

当社は、高圧ガスの販売を始めとする全ての企業活動を通じて、社会から信頼され、安心される企業を目指します。

地球環境保全対策方針

当社は、企業活動の中で、地球環境保護の活動を推進し、全生物が豊かに共生しうる地球環境の維持を目指します。

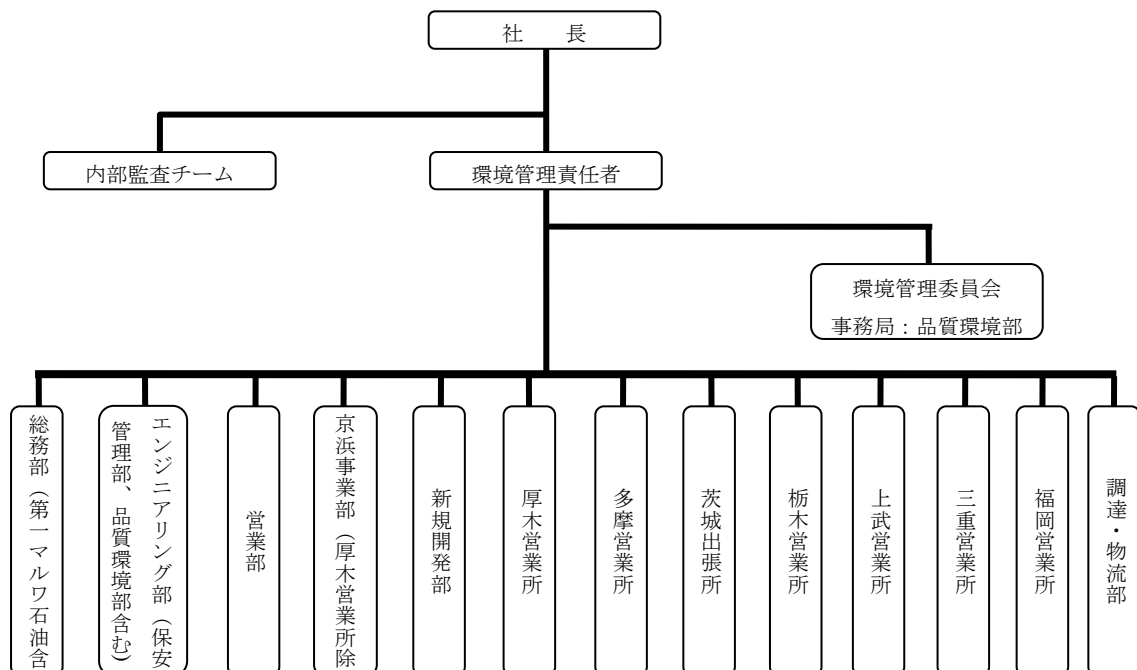
これを実践するために、以下の五つの方針を定め行動します。

1. 当社は、環境に関する適用可能な法的規制及び当社が同意したその他の要求事項を遵守し、汚染の未然防止に努めます。
2. 当社は、企業活動のさまざまな局面において、地球環境への負荷の低減を図るため、次の事項を積極的に推進します。
 - (1) 省エネルギー、省資源
 - (2) 資源のリユース、リサイクル、廃棄物の削減
 - (3) 環境に配慮した商品の開発、販売、購入
 - (4) 未来エネルギー関連事業の強化
 - (5) フロンの回収、廃棄活動への関与
 - (6) 地球にやさしい流通の実現
3. 当社は、環境目的・目標を設定し、環境管理活動を推進するとともに、見直しの枠組みを設け、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。
4. 本方針は、文書化するとともに、全従業員及び当社のために働くすべての人に周知します。また、環境保全意識向上のための教育、啓蒙活動を実施します。
5. 本方針は、一般に開示します。

2016年5月1日

株式会社 渡商会
代表取締役社長CEO兼COO 河西健二

(2) マネジメント体制



4. 新事業への取組み ～水素エネルギー事業～

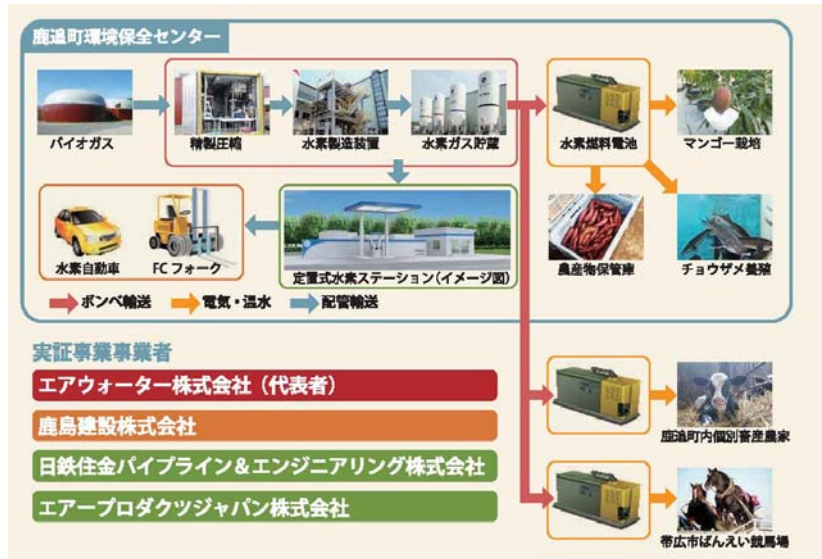
これからの日本が目指す低炭素社会の中で、水素エネルギーは重要な位置を占めています。水素エネルギーには、省エネルギー（水素による発電効率は高効率）、供給安定性、環境負荷が低い産業振興といった特徴があります。

経済産業省の水素・燃料電池戦略協議会では、これらの取組みについてロードマップを作成しています。この中で、燃料電池車の普及目標や水素ステーションの整備目標がそれぞれ、2020年までに4万台程度、160ヶ所程度と掲げられています。

北海道のほぼ中央に位置する鹿追町では、バイオガスプラントを中心とした街づくりを目指しています。

その中核となるのがバイオガスプラントで、更に生産したバイオガスを利用して「地域連携、低炭素技術実証事業」に協力しています。

この実証事業の一環で、定置式水素ステーションが設置されることとなりました。



水素ステーション全景（2号機）



作業風景

当社では、水素エネルギーは低炭素社会に貢献するものとして“新エネルギー”として位置づけ、積極的に取り組んでいます。

昨年末の東京都内の1号機に続き、この鹿追町の水素ステーションの設置工事を施工しました。



圧縮機

新エネルギー事業推進室



5. 環境に関する取り組みの状況

(1) 著しい環境側面

2016年1月に実施した環境側面の定期見直しで、特定された当社の環境側面は以下のとおりです。

環境側面／環境影響	部署	定常時／非定常時
コピー紙の使用／天然資源	全部署	定常時
電気の使用／エネルギー	全部署	定常時
自動車燃料の使用／天然資源	全部署	定常時
排気ガスの発生／大気汚染	全部署	定常時
環境に配慮した商品の購入／有益な側面	全部署	定常時
フロン回収作業の提案／有益な側面	営業部	定常時
環境に配慮した商品の提案／有益な側面	京浜事業部、営業部、新規開発部、総務部、営業所	定常時
車両からの粉塵の発生／大気汚染	エンジニアリング部、京浜事業部、新規開発部、総務部、営業所	定常時
環境に配慮した設計／有益な側面	エンジニアリング部、京浜事業部、新規開発部、営業所	定常時
可燃性ガス大量漏れの発生／職場環境	エンジニアリング部、新規開発部、営業部、調達・物流部、京浜事業部、営業所	非定常時
毒性ガス大量漏れの発生／職場環境	新規開発部、営業部、調達・物流部、厚木営業所、上武営業所、福岡営業所	非定常時
塩化水素大量漏れの発生／職場環境	福岡営業所	非定常時

(2) 環境活動：目標

環境方針、著しい環境側面、法規制等の要求事項から2015年度の環境目標を下記のとおり設定しました。

2013年度 目標	2014年度 目標（*1）	2015年度 目標
フロン回収作業の実施 12回	フロン回収・廃棄活動の推進	フロン回収作業の推進
電気使用量 2010年度比 17%減	電気使用量 2010年度比 18%減 (本社、厚木、多摩)	電気使用量 2012年度対比 2%削減 (茨城除く)
	電気使用量 2012年度比 1%減（*2半期分） (厚木、多摩以外の営業所)	電気使用量実態把握 (茨城)
空調設備の更新 1台	空調設備の更新 1台	空調設備の更新 1台
自動車燃料使用量 2012年度比 5%減（本社）	自動車燃料使用量 2013年度対比 1%減 (本社、厚木、多摩)	自動車燃料使用量 2014年度対比 1%減 (茨城除く)
自動車燃料使用量 2011年度比 6%減	自動車燃料使用量 2013年度対比 1%減 (厚木、多摩以外の営業所)	自動車燃料使用量実態把握 (茨城)
燃費向上 2010年度比 2%向上	燃費向上 2011年度比 3%向上 (本社、厚木、多摩)	燃費向上 2014年度比 2%向上
	燃費向上 2014年度比 1%向上 (厚木、多摩以外の営業所)	

2013年度 目標	2014年度 目標（※1）	2015年度 目標
コピー紙使用量(厚木、多摩) 2011年度比 15%削減	コピー紙使用枚数実績監視 (厚木、多摩以外の営業所)	コピー紙使用枚数実態把握 (茨城)
コピー紙使用量 2010年度比 15%削減	コピー紙使用量 2013年度対比 2%削減	コピー紙使用量 2014年度対比 2%削減 (茨城除く)
コピー紙使用量(厚木、多摩) 2011年度比 15%削減	コピー紙使用枚数 実績監視	
産業廃棄物排出量 2012年度排出量以下	産業廃棄物排出量 2012年度排出量以下	産業廃棄物排出量 2012年度排出量以下
再使用の推進 再使用件数 136件	再使用の推進 再使用件数 136件	再使用の推進 再使用件数 136件
環境商品販売実績 2010年度比 15%増(本社)	環境商品販売実績 2013年度実績の 2%アップ(本社、厚木、多摩)	環境商品販売実績 2013年度実績の 2%アップ(茨城除く)
	環境商品販売実績 2014年度上期実績の 2%アップ(厚木、多摩以外の営業所)	
環境商品販売実績 2011年度比 10%増(厚木、多摩)	環境商品販売実績の監視 営業所での環境商品販売のフォロー	環境商品の提案 12ポイント(茨城)
環境商品の提案 85ポイント	環境商品の提案	環境商品の提案 95ポイント
環境商品販売の厚木・多摩営業所以外 の営業所への展開	90ポイント	新エネルギー関連事業への 取組み
グリーン購入実施 グリーン購入率 95%	グリーン購入実施 グリーン購入率 95% (本社、厚木、多摩)	グリーン購入実施 グリーン購入率 95% (本社、厚木、多摩)
	事務用品のグリーン 購入率 50% (厚木、多摩以外の営業所)	グリーン購入実施 グリーン購入率 60% (栃木、上武、名古屋、三重、福岡) グリーン購入実施 グリーン購入率 50%(茨城)
グリーン調達の推進	グリーン調達の推進	グリーン調達の推進
事務用品以外のグリーン購入の導入 (13種類)	事務用品以外のグリーン購入の導入 (13種類)	事務用品以外のグリーン購入の導入 (13種類)
SDSの配布 100%維持	SDSの配布 100%維持	SDSの配布 100%維持
会社周辺の清掃 年4回	会社周辺の清掃 年4回 (本社、厚木、多摩)	会社周辺の清掃 年4回
	会社周辺の清掃 年2回 (厚木、多摩以外の営業所)	
外部講習への出席 9人	外部講習への出席 9人	外部講習への出席 9人
環境ハートロールの実施 年6回	環境ハートロールの実施 年6回	環境ハートロールの実施 年6回
環境情報の提供 年2回	環境情報の提供 年2回	環境情報の提供 年2回
物流関係燃料使用量について現状 把握の継続	物流関係燃料使用量について現状 把握の継続	物流関係燃料使用量について削減 方法の検討
CO2排出量の集計方法について検討 する	CO2排出量を集計する	

(3) 環境活動：結果

2015年度の各項目の達成状況は以下のとおりです。

判定 ○：達成 ×：未達成

No.	目的	目標	判定
1	フロン回収・廃棄活動の推進	フロン回収・廃棄活動の推進	○
2	電気使用量削減	電気使用量 2014年度対比 2%削減 (本社、営業所(茨城除く))	○
		電気使用量の実績把握(茨城)	
		空調設備の更新 1台	—
3	自動車燃料使用量の削減	自動車燃料使用量 2014年度対比 1%削減 (本社、営業所(茨城除く))	○
		自動車燃料使用量の実績把握(茨城)	○
		燃費向上 2014年度比2%向上(本社、営業所(茨城除く))	○
4	コピー紙使用量の削減	コピー紙使用量を2014年度対比 2%削減 (本社、営業所(茨城除く))	○
		コピー紙使用枚数 実績把握(茨城)	—
5	廃棄物の削減	産業廃棄物排出量 2012年度排出量以下	○
		再使用の推進 再使用件数136件	○
6	環境商品の提案	環境商品販売実績 2013年度実績の 2%アップ(本社、営業所)	×
		環境商品の提案 95ポイント(茨城除く)	○
		環境商品の提案 12ポイント(茨城)	○
7	グリーン購入の推進	グリーン購入実施 購入率95%(本社、厚木、多摩)	○
		事務用品のグリーン購入率60% (栃木、上武、三重、名古屋、福岡)	○
		事務用品のグリーン購入率50%(茨城)	○
		グリーン調達の推進	○
		事務用品以外のグリーン購入の導入(13種類)	○
8	SDSの配布	SDSの配布 100%維持	○
9	会社周辺の従業員による一斉清掃	会社周辺の清掃 年4回	○
10	従業員環境教育	外部講習への出席 9人	○
11	環境パトロールの実施	環境パトロールの実施 年6回	○
12	下請業者へ環境情報提供	下請業者の環境情報提供 年2回	○
13	エネルギー使用の合理化	物流関係燃料使用量について現状把握の継続	○
14	CO2排出量の少ない流通の実現	CO2排出量を集計する	○

(4) 個別の環境活動について

①地球環境への負荷の低減

i) フロン回収

得意先の冷蔵庫やエアコンの冷媒に使用されている特定フロン(CFC)や代替フロン(HCFC)の回収作業を積極的に案内することにより、オゾン層破壊の防止に努めています。

2014年度より、破壊実績も監視測定しました。

	2013年度	2014年度	2015年度
回収実績(回数)	7回	3回	8回
破壊実績(回数)	—	14回	269回

回収量等の実績 (K g)			
C F C	0.00	52.3	8.6
H C F C	22.00	29.86	2,538.77
H F C	303.65	753.1	1,972.9
H F O	52.6	35.8	13.2
売上金額 (概算 : 円)	229,000	4,056,891	5,679,603

当社は、神奈川県、東京都、埼玉県でフロン回収業の登録をしています。

ii) 車両の排気ガスのクリーン化

当社の使用する車両は全て排出ガス規制の適合車となっています。

「かわさきエコドライブ宣言」に登録し、川崎市で毎年2回行われるエコドライブ講習会に参加しています。

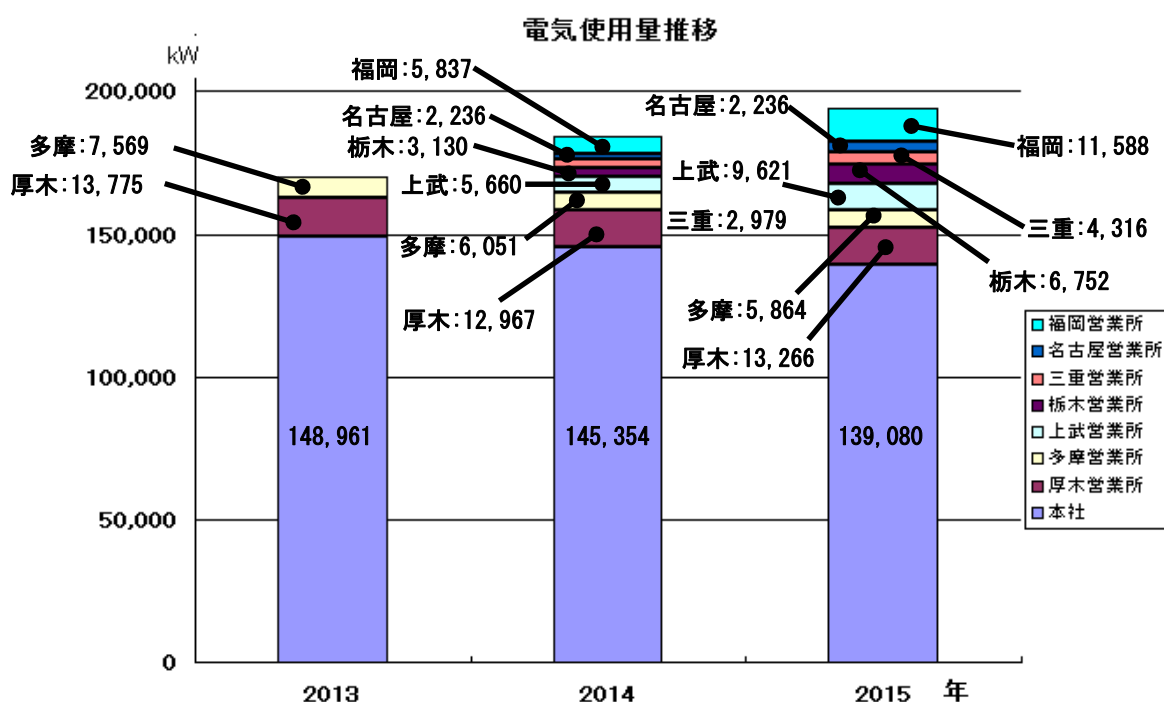
②省エネルギー・省資源の推進

i) 電気使用量の削減

電気使用量の推移は以下のとおりです。

単位 : k W h

	2013年度	2014年度	2015年度
本社	148,961	145,354	139,080
厚木営業所	13,775	12,967	13,266
多摩営業所	7,569	6,051	5,864
上武営業所	—	5,660	9,621
栃木営業所	—	3,130	6,752
三重営業所	—	2,979	4,316
名古屋営業所	—	2,236	3,414
福岡営業所	—	5,837	11,588
茨城出張所	—	—	6,773
合計	170,305	184,214	200,674



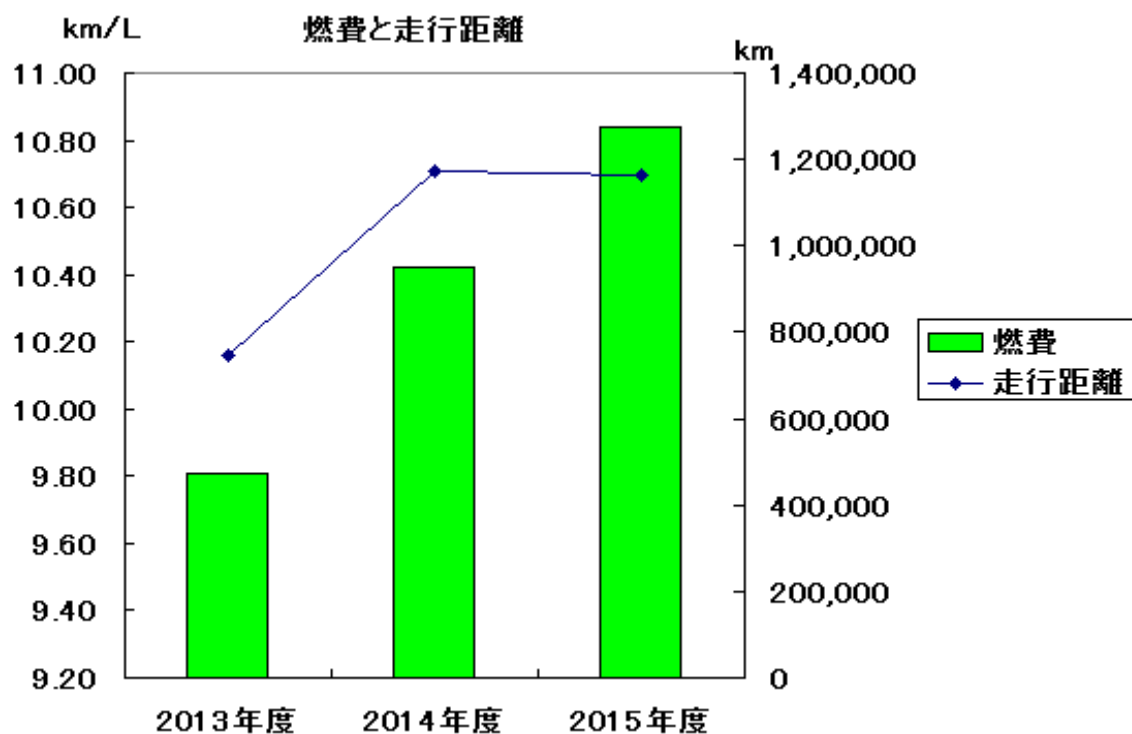
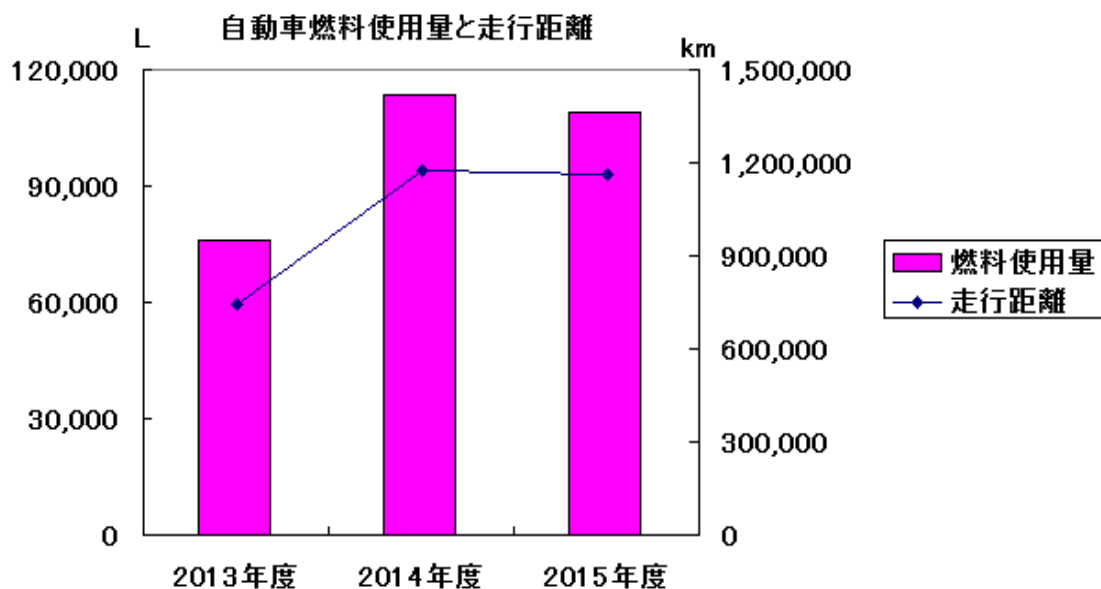
節電施策例は以下のとおりです。

昼休み消灯、クールビズの実施、LED電球、電灯への交換、節電モード (P C) の設定

ii) 自動車燃料使用量の削減

自動車燃料使用量、走行距離、燃費の推移は以下のとおりです。

	2013年度			2014年度			2015年度		
	燃料 (L)	走行距離 (km)	燃費 (km/L)	燃料 (L)	走行距離 (km)	燃費 (km/L)	燃料 (L)	走行距離 (km)	燃費 (km/L)
本社	59,257.04	564,103	9.52	62,799.95	607,495	9.67	59,084.94	592,288	10.02
厚木営業所	9,658.60	104,249	10.79	9,785.73	109,721	11.21	10,460.26	123,637	11.82
多摩営業所	7,066.66	77,304	10.94	6,824.81	78,388	11.49	7,188.08	90,770	12.63
上武営業所	—	—	—	10,891.26	106,953	10.33	10,422.50	110,168	10.57
栃木営業所	—	—	—	9,084.36	112,463	11.77	9,267.74	107,882	11.66
三重営業所	—	—	—	3,857.71	37,357	9.68	3,901.26	40,768	10.44
名古屋営業所	—	—	—	1,781.53	16,771	9.41	933.60	11,530	12.35
福岡営業所	—	—	—	8,437.68	105,067	12.45	7,514.82	88,471	11.68
茨城出張所	—	—	—	—	—	—	2,933.62	45,404	15.48
合計	75,982.30	745,656	9.81	113,463.03	1,174,215	10.42	111,706.82	1,210,918	10.84



※参考 当社の保有車両は以下のとおりです

単位：台

自動車燃料に関する取り組みは、従来総使用量を指標としてその削減に取り組んでまいりました。

車両そのものが低燃費車へ入替えとなったり、その他様々な要因で使用量は削減されてまいりましたが、当社の車両は、営業活動で使用するため、業務との兼ね合いで使用量をむやみに減らすことには困難を生じてきています。

* 2013年度の上武営業所、栃木営業所、三重営業所、名古屋営業所、福岡営業所、茨城営業所並びに2014年度の茨城出張所については、認証範囲外のため、記載していません。

部署		年度		
		2013	2014	2015
本社 自動車台数	乗用車	4	4	4
	トラック・バン	37	37	30
厚木営業所 自動車台数	乗用車	2	2	2
	トラック・バン	4	5	4
多摩営業所 自動車台数	乗用車	2	1	1
	トラック・バン	4	4	5
上武営業所 自動車台数	乗用車	—	1	1
	トラック・バン	—	5	5
栃木営業所 自動車台数	乗用車	—	2	1
	トラック・バン	—	4	4
三重営業所 自動車台数	乗用車	—	1	1
	トラック・バン	—	4	6
名古屋営業所 自動車台数	乗用車	—	0	0
	トラック・バン	—	2	2
福岡営業所 自動車台数	乗用車	—	2	2
	トラック・バン	—	5	6
茨城 自動車台数	乗用車	—	—	0
	トラック・バン	—	—	3

iii) コピー紙使用量の削減

コピー紙使用量の推移は以下のとおりです。

単位：枚（A4換算）

	2013年度	2014年度	2015年度
本社	142,258	139,381	132,938
厚木営業所	40,723	39,257	45,633
多摩営業所	25,270	17,868	17,623
上武営業所	—	20,900	23,130
栃木営業所	—	13,500	29,250
三重営業所	—	4,100	6,700
名古屋営業所	—	1,500	3,100
福岡営業所	—	20,900	35,000
茨城出張所	—	—	4,600
合計	208,251	257,406	297,974

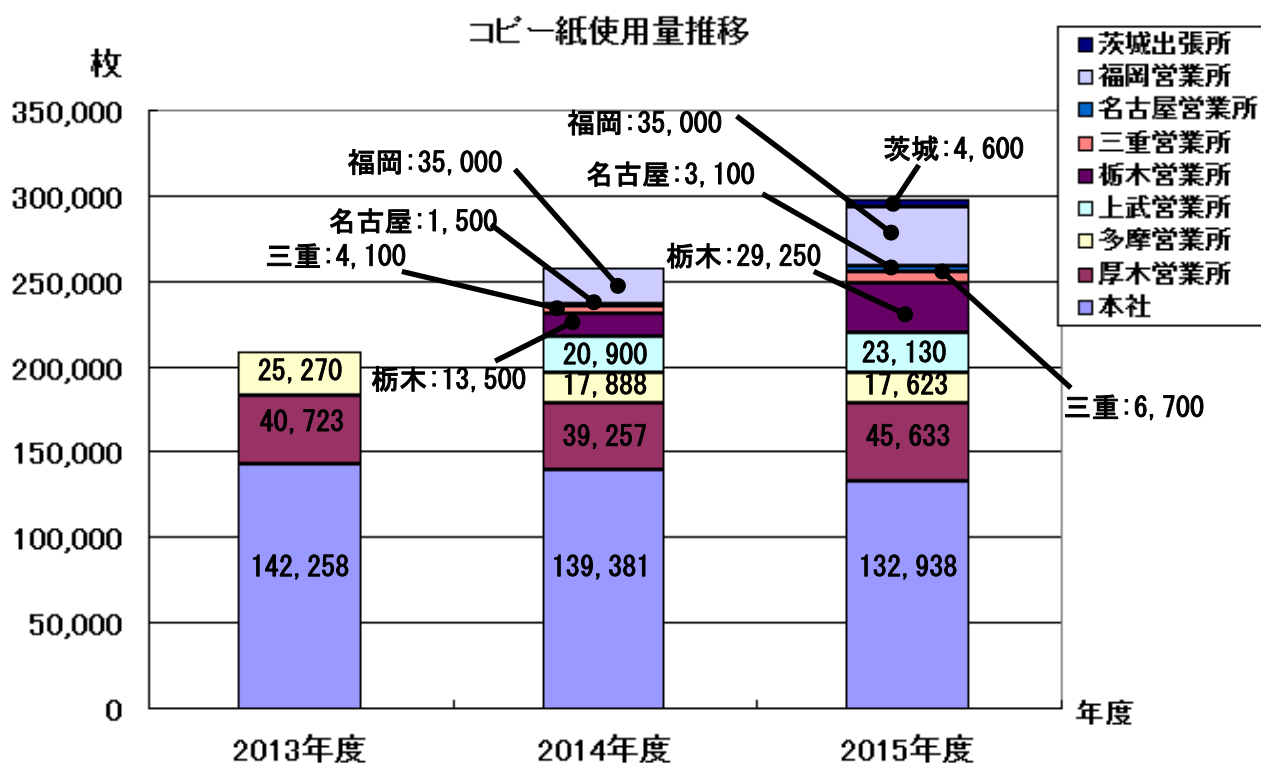
* 2013年度の上武営業所、栃木営業所、三重営業所、名古屋営業所、福岡営業所、茨城出張所並びに2014年度の茨城出張所については、認証範囲外のため、記載していません。

* 施策の例：両面印刷、裏紙の使用、FAX受信の電子化等

また、紙そのものを使用しないという考えに基き、社内システムの電子化（各種申請のデータベース利用）を進めています。

コピー紙ではありませんが、コンピュータのストックフォームや、売上記録用に使用する専用の用紙を廃止して、紙の使用量の削減に努めています。

但し、一部では専用の用紙を廃止しましたが、コピー紙による印刷へ移行している場合があり、その分がコピー紙使用量の増加の要因となっています。



③廃棄物の削減及び資源リサイクルの推進

i) 産業廃棄物排出量の推移

単位: m³

	2013年度	2014年度	2015年度
本社	16.0	4.0	9.0
厚木営業所	11.0	25.5	17.0
上武営業所	—	0.0	0.0
栃木営業所	—	0.0	3.5
福岡営業所	—	5.1	5.6

* 2013年度の上武営業所、栃木営業所、福岡営業所分については、認証範囲外のため、記載していません。

* 本社での産業廃棄物の主な種類は、廃プラスチック、木くず、ガラス、陶磁器くず等です。

ii) 金属リサイクルの取り組み

本社では、産業廃棄物のうち各種金属類を構内で分別し、金属リサイクル業者へ持ち込みリサイクルに取り組んでいます。

金属リサイクル業者への持ち込み量の推移

単位: Kg

	2013年度	2014年度	2015年度
アルミニウム	110	—	0
鉄	3,770	—	4,280
銅系非鉄	370	—	480
ステンレス類	940	—	620
合計	5,190	—	6,000

iii) 紙類リサイクルの取り組み

本社では、不要な紙類も大量に発生するため、一時保管場所を設け、構内で分別して古紙リサイクル業者へ持ち込みリサイクルに取り組んでいます。

古紙リサイクル業者への持ち込み量の推移

単位：Kg

	2013年度	2014年度	2015年度
ダンボール	1,660	1,350	1,410
雑誌類	3,250	2,430	2,670
合計	4,910	3,780	4,080

*雑誌類には、新聞紙及びコピー紙等が含まれ、リサイクル業者へ持ち込む際には、分別しています。

iv) 再使用の取り組み

当社では、本社独自の取り組みで、事務用品を主に物品の再利用、長期使用を目的として再使用という活動を行っています。

各部署で不要なものを社内ネットワーク上に登録し、他部署がそれを再利用（再使用）するというものです。実績をポイント制とし、各部署が数値目標にして活動しています。

再使用ポイントの推移

単位：ポイント（件数）

年度	2013	2014	2015
再使用ポイント	175	146	156

*再使用した物品の例：クリップ、ダブルクリップ、ホチキス、消しごむ、パイプファイル配管材料、緩衝材等

④環境商品の取り組み

高圧ガスを始め、当社の取扱商品のうち、省エネルギーである、リサイクル材を使用している、リサイクル可能である、省資源であるなど、お客様にとって有用な商品を、環境商品として特定し、積極的に提案し販売しています。

環境商品売上金額の推移

単位：千円

年度	2013	2014	2015
部署			
本社	502,019	759,139	686,224
厚木営業所	77,996	93,027	121,674
多摩営業所	48,938	72,133	60,092
栃木営業所	64,989（下期のみ）	149,375	107,452
上武営業所	53,622（下期のみ）	94,599	78,235
三重営業所	40（下期のみ）	213	447
名古屋営業所	390（下期のみ）	35,795	6,605
福岡営業所	151,439（下期のみ）	244,206	191,605
茨城出張所	—	—	—
合計	899,433	1,448,487	1,252,334
上記8部門の売上総額	11,308,824	10,591,587	9,396,759

主な環境商品の例

◎消火器（アルミニウム、ステンレス、樹脂製）

消火器は、既にリサイクルのシステムが構築されています。またグリーン購入法に定める特定調達品目に挙げられ、エコマーク認定基準も設定されています。

このように例えば粉末（ABC）消火器に限っては、概ねエコ商品が選定できるといった状況の中、当社では更に、軽量化、長期使用ができるなどの特徴を併せ持つ本体材質がアルミニウムやステンレスの消火器を環境商品と捉え取り上げています。

近年では、本体が樹脂製の消火器も発売され、移動時の温室効果ガス排出削減に貢献しています。

◎ステリミニ

(スーパー次亜水生成装置)

スーパー次亜水は、食材や水道水、プールなど広範囲で使用されている次亜塩素酸ナトリウムを弱酸性にp h調整した除菌液です。ステリミニは、スーパー次亜水を手軽に使用するための装置です。水道水を原料に、添加剤を加え効率よく使用場所でスーパー次亜水を生成します。付属の分岐水栓などで、使用したり、専用ポータブル噴霧器でも使用できます。



⑤グリーン購入・調達推進

環境負荷低減に貢献する商品を優先的に購入しています。選定時の指標は次のとおりです。

- i) 環境物質等の調達の推進に関する基本法針
- ii) エコ商品ねっと (<http://www.gpn-net/> グリーン購入ネットワーク)
- iii) 環境ラベル：エコマーク、グリーンマーク、国際エネルギースターロゴ、ツリーフリーマーク
- iv) カタログ：低排出ガス認定車一覧、省エネ性能カタログ、その他事務用品メーカーのエコロジー商品カタログ等
- v) 事務用品の長期使用に繋がる、消耗部品：ボールペン替え芯、修正テープカートリッジ等

当社で物品の購入のうち、得意先へ販売する商品等の購入の際は、「グリーン調達ガイドライン」を基本事項とし、環境に配慮した製品を取引先様へ提供し、環境負荷低減を図り、地球環境保全を推進しています。

⑥地域社会との共生

本社、営業所では、事務所周辺の清掃活動を実施しています。各年度4回実施を計画し、2015年度も本社、営業所それぞれ4回実施しました。

*清掃実施区域

- (a) 本社 国道15号線を東京方面に向かい、新子安駅脇の陸橋を利用して戻る両側の歩道
- (b) 厚木営業所 営業所入り口を中心に、右側は隣のガソリンスタンドまで、左側は回り込んだ土手のグリーンベルトまで
- (c) 多摩営業所 営業所正面道路の左右及び都道59号線の周辺
- (d) 栃木営業所 駐車場側町道東側から駐車場側町道西側まで
- (e) 上武営業所 駐車場及び周辺
- (f) 名古屋営業所 寅新田交差点から谷内工務店まで
- (g) 三重営業所 営業所正面道路の左右
- (h) 福岡営業所 営業所から富士見産業まで
- (i) 茨城出張所 出張所から隣接企業／裏駐車場まで

清掃の様子



(本社)



(厚木営業所)



(多摩営業所)



(上武営業所)



(栃木営業所)



(三重営業所)



(福岡営業所)



(茨城出張所)

⑦法令順守の状況

2015年度の主な法令等の遵守状況は次頁のとおりです。

名称（一部略称あり）	主な要求事項	遵守状況
高圧ガス保安法	販売業届出、販売主任者選任、周知の実施	○
液化石油ガス法	販売事業登録、保安業務の実施	○
毒物劇物取締法	事業登録、取扱責任者選任、保管状況、譲渡書の保管	○
薬事法	卸売り販売業許可、	○
労働安全衛生法	安全責任者・衛生責任者選任、各種講習・特別教育の受講	○
廃掃法	特別管理産業廃棄物管理者の選任、マニフェスト管理、報告	○
フロン回収破壊法	届出、回収量の報告	○

また、P R T R法等で規定されているSDSにつきましても、配布済みです。

⑧物流関連のエネルギー使用の状況

お客様への高圧ガスの納入には様々な形態があります。

- ・ 当社の配送車を使用した配送
- ・ 配送契約による当社専属の配送車による配送
- ・ 製造メーカーからの直送 など

そこで、当社では当社が荷主となる当社の配送車、専属の配送車、直送のタンクローリー等について、省エネルギー法に定めるトンキロ法によりその使用状況を監視しています。

単位：千トンキロ

年度	2013年度	2014年度	2015年度
輸送量	5, 292	3, 147	3, 175

⑨教育関連

年2回実施する管理層を含めた定期教育のほか、外部講習に積極的に参加しています。

年度	2013年度	2014年度	2015年度
参加人数（延べ）	13名	14名	15名

※ 2014年度で参加した外部講習の例

I S O 1 4 0 0 1 内部監査員養成セミナー、I S O 1 4 0 0 1 規格改正説明会、
環境審査員講演会、エコドライブ講習会、環境配慮法説明会など

⑩2015年度CO₂排出量

項目	エネルギー源 CO ₂ 排出係数 (環境省ホームページより)	使用量	CO ₂ 排出量 k g
電気使用量	0.464kg/kwh	193,901kwh	85,475.296
L P ガス (※1)	1.8 kg/m ³	901.6 m ³	1622.880
水道	0.16kg/m ³	1,512 m ³	907.200
ガソリン	0.64kg/L	111,707L	71,492.480
ごみ (※2)	0.24kg/kg	1,510.3kg	362.472
排 出 量 合 計			159,860.328

※1 自家使用のため概算

※2 1 m³ = 1, 000 kg に換算

CO₂排出量の推移

単位：k g

年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO ₂ 排出量	128,484	158,761	159,860

6. 投資

単位：円

番号	項目	2013年度	2014年度	2015年度
1	備品	265,732	125,969	154,211
2	設備工事	0	0	50,000
3	審査登録等	1,005,763	488,186	983,153
4	講習研修	181,434	195,591	145,820
5	法令等書籍	237,156	210,650	229,402
	合計	1,690,085	1,020,396	1,562,586

補足 2015年度の主な内容は以下のとおり

- 備品 : LED蛍光灯、発泡スチロール溶剤、自動車運転状況
モニター用専用リチウム電池、教育用配管継ぎ手、廃棄物倉庫備品
- 設備工事 : 廃棄物保管設備補修
- 審査登録等 : 審査登録費用、グリーン購入ネットワークへの登録費用
- 講習研修 : 規格改訂セミナー、内部監査員講習等
- 法令等書籍 : 法令データベース維持費用、定期購読書籍、J I S 規格書



株式会社 渡商会

〒221-0021 横浜市神奈川区子安通 2-234
TEL 045-441-1330 FAX 045-441-1567
<http://www.watari.co.jp>